

主要経済系部局の研究業績比較（2009年）¹

二神孝一*、神谷和也**、太田聰一***、澤田康幸****、芹澤成弘*****、柴田章久*****

現在、大学評価が頻繁に行われ、その一環として、研究評価も行われています。また、21世紀COE（卓越した教育研究拠点）プログラム、グローバルCOE（世界的に卓越した教育研究拠点）プログラムなどの競争的資金の採択決定においても、研究評価が行われます。その際に、客観的に研究を評価する方法が必要とされます。特に、21世紀COEやグローバルCOEなど、世界的水準の拠点を目指している資金の審査に際しては、国際的にスタンダードな評価方法を使うことが、求められるはずで、国際的なスタンダードから逸脱した評価方法で、多額の競争的資金を投入しても、その効果は限定的です。

理系の多くの学問分野では、レフェリー付きの国際学術誌にどの程度論文を発表したかや、著作の被引用回数が、研究成果を評価する上で一つの重要な目安になります。国際的には、経済学をはじめとする社会科学でも同様です。論文や著書などの著作が引用されることは、その著作の重要性が第三者に認められていると考えられ、被引用回数は著作の質の客観的な指標とされています。また、著名な国際学術誌への掲載には厳しい審査があるため、そのような学術誌への論文掲載数も、質を重視した研究評価方法として国際的なスタンダードになっています。

しかし、分野が違うと、論文掲載数や被引用回数の数値の意味も、大きな違いがあります。スポーツに例えると、サッカー選手とバスケット選手を、年間得点数で比較しても意味がありません。リーグで年間数十点得点する選手は、サッカーではリーグ・ランキング上位に入りますが、バスケットでは並の選手です。サッカーでは、年間試合数が少なく、数点しか入らない試合がほとんどです。一方、バスケットでは試合数も多くかつ100点以上入る試合もあるからです。同じことが、違う学術分野の比較にも言えます。分野によって学術誌数、さらに平均的な学術誌の年間掲載論文数や採択率も大きく異なります。分野間で学術誌数や論文数が違えば、当然、引用回数も違います。実際、被引用数データを提供しているトムソン・サイエンティフィック社も、異分野間の被引用数比較に注意を促しています。²

そこで本稿では、日本国内の主要経済系部局の研究業績について、論文掲載数や被引用回数を調べ、ランキングを作成しました。同じスポーツの得点ランキングが分かりやすい指標になっているのと同様に、同じ分野内での部局ランキングは、部局の研究業績を判断する最も分かりやすい指標になります。

本稿では、比較対象部局として、（北から）北海道大学経済学研究科、東北大学経済学研究科、東京大学経済学研究科、東京大学社会科学研究所、一橋大学経済学研究科、一橋大学経済研究所、慶応義塾大学経済学研究科、早稲田大学経済学研究科、名古屋大学経済学研究科、京都大学経済学研究科、京都大学経済研究所、大阪大学経済学研究科、大阪大学社会経済研究所、神戸大学経済学研究科、神戸大学経済経営研究所、九州大学経済学研究院を、とりあげました。³

しかし、これらの部局は、所属研究者数で数倍もの差があります。そのような規模の違いを考慮するために掲載論文数と被引用回数の部局合計値だけではなく、一人当たりの数値や中位値⁴も調べ、比較しまし

¹ 本稿は、著者達の個人的な見解であり、所属部局・研究機関を代表するものではありません。

*大阪大学経済学研究科、**東京大学経済学研究科、***慶応大学経済学研究科、****東京大学経済学研究科、*****大阪大学社会経済研究所、*****京都大学経済研究所

² トムソンサイエンティフィック社、「研究評価のためのピブリオメトリックス手法」、2007年

³ 本稿で比較対象とした部局を有する大学以外にも、筑波大学や横浜国立大学など、経済学研究の評判の高い大学があります。しかし、経済系部局とその所属研究者を特定することが難しかったので、本稿では比較対象から割愛しました。

⁴ 部局の中位値は、その部局所属研究者を数値が高い順にならべ、ちょうど真ん中にくる研究者の数値です。

た。このような数値により、部局の平均的な研究者の研究レベルもみることができます。

[1] 各研究部局所属研究者の範囲

各研究部局の研究業績は、その部局に所属する研究者の研究業績の合計として、計算します。ただし、ここでは、「研究部局に所属する研究者」を、2009年4月1日時点、各部局HPに掲載されている専任講師以上の研究者としました。⁵ 客員研究員、兼任教員、特任教員、特命教員、助教や特別研究員などは、「研究部局に所属する研究者」のリストから除きました。比較対象とする部局には、専任の研究者以外にも、一時的に所属する研究者や他の機関の研究者が、客員研究員、兼任教員、特任教員、特命教員などの待遇で所属しています。そのような研究者の研究業績は、その部局本来の研究業績とは考えられないものが多いので、本稿ではそれらの研究者を排除しました。また、助教・助手は事務担当者を含んだり、特別研究員は非常に短期なことが多いために把握が困難であったりしますので、それらの研究者も本稿では排除しました。

[2] 著名国際学術誌論文掲載数による比較

2.1) 研究業績をカウントする学術誌リスト

論文掲載数による業績比較の結果は、研究業績を計算する学術誌のリストに左右されます。特定の大学の研究者に掲載が有利な学術誌をリストに含んでしまうと、比較結果がその部局にバイアスがかかってしまいます。それを避けるために、学術誌リストの作成に際して、リストが経済学の分野で実際に評価の高い学術誌を含むことに加え、中立性に留意しました。具体的には、経済学学術誌ランキングに関して、評判の高い二つの論文を参考にして、できるだけ機械的に学術誌リストを作成しました。

一つのランキングの論文は、"Rankings of Academic Journal and Institutions in Economics", Kalaitzidakis, et al. (Pantelis Kalaitzidakis, Theofanis P. Mamuneas and Thanasis Stengos) *Journal of European Economic Association*, December 2003, Volume 1, Issue 6, Symposium on Evaluating Economics Research in Europe の学術誌ランキングです。ヨーロッパ経済学会 (EEA) は、ヨーロッパ内外の大学の経済学研究の水準を比較するプロジェクトを行いました。Kalaitzidakis, et al.は、そのプロジェクトの一つであり、2003年に開催されたEEAのシンポジウムでも発表されました。この論文は、1994-1998の間に掲載された論文の被引用数に基づいて経済学学術誌のランキングを作成し、さらにそのランキングに基づいて経済学分野での世界の大学別ランキングを作成しています。学術誌が特定の大学の研究者を有利に扱って、質が低い論文でも掲載すると、その学術誌の被引用数が下がってしまいます。そのため、被引用数にもとづく方法は、中立的を保ちつつ学術誌ランキングを作成するための、非常に一般的な方法です。また、この論文のランキングは、経済学の研究者の間で世界的に最もよく参照されるランキングの一つです。

もう一つのランキングの論文は、"The Relative Impacts of Economic Journals," Laband, et al. (Laband, D., and Piette, M.) *Journal of Economic Literature*, 1994, Vol. 32, 640-666です。Laband, et al.では、より古く1985-1989の間に掲載された論文の被引用数に基づいて学術誌のランキング (Table A2 1990 Citations to Articles Published 1985-1989) が作成されましたが、期間以外にも、Kalaitzidakis, et al.では排除されていたファイナンス、ビジネス、会計学、法律、統計学など隣接分野の学術誌が含まれているという特徴があります。本稿の比較対象となった部局には経済学以外の分野の研究者も所属していますので、そのような研究者の研究業績をカウントするために、Laband, et al.のランキングも併用しました。

二つの論文のランキングを参考にした「Top 100」と「Top 50」、さらに「拡張リスト」の三通りのリス

例えば、所属研究者が21人ならば、11番目の研究者の数値です。

⁵ HPで調べた後、各部局の事務にmailで問い合わせ、確認しました。

トを、次のようにつくりました。

Top100: Kalaitzidakis, et al.か Laband et al.の学術誌ランキングで上位 100 誌以内に入っている学術誌に Japanese Economic Review と Japan and the World Economy を加えたりスト。(合計 135 誌)

Top50: Kalaitzidakis, et al.か Laband et al.の学術誌ランキングで上位 50 誌以内に入っている学術誌。(合計 66 誌)

拡張リスト: Top100 に含まれている学術誌および、SSCI (Social Sciences Citation Index) の Business(99 誌)、Business, Finance (77 誌)、Management (87 誌) Law (140 誌)、Sociology(132 誌)、History (35 誌)、Political Science (127 誌)、Industrial Relations & Labor (22 誌) Area Studies (57 誌) History of Social Science (24 誌) International Relations (73 誌) Urban Studies (35 誌) に分類されている学術誌。

Top100とTop50に含まれている学術誌リストは、Appendixにあります。Japanese Economic Reviewと Japan and the World Economyは、日本の多くの経済学研究者により、そのレベルの高さと中立性が認められています。⁶ 特に、Japanese Economic Reviewは、我が国における代表的な経済学分野の学会である日本経済学会の学会誌でもあります。学術誌リストの中立性を確保するために、その作成において、Japanese Economic ReviewとJapan and the World Economy以外は、上記の二つの論文のランキングを機械的に使いました。

Top50 のリストには、経済学の上位総合誌とともに、経済学の各専門領域のトップの学術誌が入っています。Top100 のリストには、加えて、各専門領域の上位学術誌が入っています。Top50 だけに入っている学術誌はより高いランキングに入っているため、一般に論文掲載の審査基準は高くなっており、質の高い研究の指標に適しています。しかし、学術誌は、単に質の高さだけではなく、独自の編集方針に従って論文を審査しますので、質の高い論文でも、編集方針に合わない論文は審査で却下される場合があります。特に、ランキング上位の学術誌のほとんどは欧米で編集されていますので、日本固有の経済現象に関する論文などは、掲載されにくいらいがあります。それゆえに、Top100 は、かなり多様な編集方針の学術誌を含んでいるだけではなく、さらに、日本固有の経済現象も扱っている論文も積極的に掲載している Japanese Economic Review と Japan and World Economy も含んでいます。このように Top100 と Top50 のリストは補完的であり、本稿では、論文掲載数の計算において、主に二つのリストを併用しました。

しかし、経済学以外の研究者が多く所属している部局は、経済学学術誌中心のリストでは、やはり不利に計算されている可能性があります。そこで、社会科学分野全般の国際学術誌を多く含む Social Science Citation Index (SSCI) から学術誌を選んだ拡張リストとし、そのリストの学術誌への論文掲載数をカウントしたデータも参考のために、作成しました。上掲のように、拡張リストが含む経済学以外の学術誌の数は、TOP100 よりもはるかに多くなっていますので、拡張リストの学術誌への論文掲載数比較では、不利益がかなり緩和されていると考えられます。ただし、統計学やオペレーションズ・リサーチなど、経済学や経営学に密接に関連する理系の分野については、カバーしきれていない学術誌もあります。

2.2) 論文掲載数の計算方法と計算期間

共同研究として発表された論文は、論文に記載されている著者数で割ってカウントしました。例えば、ある研究者が 3 人の共同論文を掲載すれば、1/3 本とカウントしました。学術誌に掲載された文章でも、editor としての執筆や Book Review などは研究業績としてカウントしませんでした。Proceedings へ掲載さ

⁶ Journal of the Japanese and International Economies も日本の代表的な経済学の学術誌ですが、これはそもそも Kalaitzidakis, et al.のリストに含まれています。

れた論文は、学術誌の通常の審査基準とは異なった審査が行われますので、Proceedings への掲載もカウントしませんでした。⁷ また、以前掲載された論文の間違いを訂正する Corrigendum は論文としてカウントしませんでした。(まず A という論文が掲載され、その後 A の間違いが見つかり、それを訂正するために B という論文が掲載された場合には、A を 1 本の論文としてカウントしましたが、B は論文としてカウントしませんでした。)

上記の Top 100 と Top 50 のリストについて、各研究部局の研究業績の計算を次の 3 期間で計算しました。

- (1) 2005 年 1 月 1 日-2009 年 12 月 31 日の最近 5 年間
- (2) 2000 年 1 月 1 日-2009 年 12 月 31 日の最近 10 年間
- (3) 1990 年 1 月 1 日-2009 年 12 月 31 日の最近 20 年間

2.3) 掲載数の計算結果

上の 2.2) のように計算した論文掲載数を部局ごとに集計した結果は、下の表の通りです。

論文掲載数の部局集計値(表では「論文総数」と表記)では、全てリストの全ての期間において、東京大学経済学研究科が 1 位、京都大学経済研究所が 2 位でした。一橋大学経済学研究科、大阪大学社会経済研究所、神戸大学経済学研究科などが、順位を入れ替えながら、3 位から 5 位になっています。大阪大学経済学研究科、一橋大学経済研究所、京都大学経済学研究科、神戸大学経済経営研究所、慶応大学経済学研究科などが、順位を入れ替えながら、6 位から 10 位になっています。拡張リストが含む経済学以外の学術誌の数は、TOP100 よりもはるかに多いにもかかわらず、拡張リストの学術誌への論文掲載数は、TOP100 と大きな違いはありません。このように、期間とリストの違いにより、あまり大きな変化はありませんでした。上位 5 部局の数値は、下位 5 部局の数倍になっており、大きな差があると言えます。

一人当たり論文数(表では「一人当たり」と表記)については、全てリストの全ての期間において、大阪大学社会経済研究所が 1 位、京都大学経済研究所が 2 位でした。この 2 部局の数値は、飛び抜けています。東京大学経済学研究科と神戸大学経済経営研究所が、順位を入れ替えながら、3 位と 4 位になっています。一橋大学経済学研究科、大阪大学経済学研究科、一橋大学経済研究所、京都大学経済学研究科、神戸大学経済学研究科、慶応義塾大学経済学研究科、東京大学社会科学研究所などが、順位を入れ替えながら、5 位から 10 位になっています。やはり、期間とリストの違いにより、あまり大きな変化はありませんでした。上位 5 部局の数値が、下位 5 部局の数倍になっていることも同じです。

中位値⁸では、全てリストの全ての期間において、大阪大学社会経済研究所が 1 位、京都大学経済研究所が 2 位でした。それ以外では、東京大学経済学研究科と一橋大学経済研究所だけが、中位値が正になりました。中位値がゼロということは、その部局の半数以上の研究者の論文掲載数がゼロであることを意味します。最初に説明したように、分野が異なる場合の論文掲載数の比較は、慎重に行う必要があります。また、統計学やオペレーションズ・リサーチなどの理系分野の学術誌の中には、経済学や経営学に関連していても、掲載数をカウントしていないものもあります。しかし、拡張リストは非常に広い範囲の社会科学分野の国際学術誌を多数含んでいますので、ほとんどの部局が、論文掲載数がゼロの研究者により、過半数が占められていることは、留意すべきでしょう。一方、部局の一人当たり論文数と比較して、中位値が低いということは、その部局の小数の研究者の論文掲載数が大きいということになります。上位部局の一部の研究者は、国際的にみても非常に多くの論文を国際学術誌に論文を掲載し、経済学研究をリードしています。

⁷ この計算方法のため、American Economic Review の Proceedings の号への論文を、カウントしませんでした。

⁸ 部局論文掲載数の中位値は、その部局所属研究者を掲載数が高い順にならべ、ちょうど真ん中にくる研究者の数値です。

過去5年間 (2005-2009)																
	教員数	TOP100					TOP50					拡張リスト				
		論文総数		一人当たり		中位値	論文総数		一人当たり		中位値	論文総数		一人当たり		中位値
		論文数	順位	論文数	順位		論文数	順位	論文数	順位		論文数	順位	論文数	順位	
東京大学 経済学研究科	61	43.4	1	0.71	4	0.0	20.5	2	0.34	4	0.0	53.0	1	0.87	3	0.0
京都大学 経済研究所	24	41.8	2	1.74	2	1.2	24.3	1	1.01	2	0.5	44.3	2	1.85	2	1.2
大阪大学 社会経済研究所	14	30.6	3	2.18	1	1.5	16.1	3	1.15	1	0.9	32.1	4	2.29	1	1.5
一橋大学 経済学研究科	56	30.2	4	0.54	5	0.0	15.8	4	0.28	5	0.0	32.5	3	0.58	6	0.0
神戸大学 経済学研究科	51	25.6	5	0.50	6	0.0	6.6	10	0.13	10	0.0	26.6	6	0.52	8	0.0
大阪大学 経済学研究科	45	18.3	6	0.41	9	0.0	9.3	6	0.21	7	0.0	27.2	5	0.60	5	0.0
神戸大学 経済経営研究所	24	17.5	7	0.73	3	0.0	8.7	8	0.36	3	0.0	18.7	8	0.78	4	0.0
京都大学 経済学研究科	37	16.0	8	0.43	8	0.0	9.5	7	0.26	6	0.0	17.0	9	0.46	9	0.0
慶応義塾大学 経済学研究科	70	18.3	9	0.26	11	0.0	10.0	5	0.14	9	0.0	22.2	7	0.32	12	0.0
一橋大学 経済研究所	30	13.1	10	0.44	7	0.0	3.5	15	0.12	12	0.0	17.0	10	0.57	7	0.3
名古屋大学 経済学研究科	42	10.5	11	0.25	12	0.0	6.9	9	0.16	8	0.0	14.5	11	0.35	11	0.0
東京大学 社会科学研究所	35	9.7	12	0.28	10	0.0	4.5	12	0.13	11	0.0	13.7	12	0.39	10	0.0
早稲田大学 経済学研究科	39	9.3	13	0.24	13	0.0	4.8	11	0.12	13	0.0	9.3	14	0.24	13	0.0
東北大学 経済学研究科	61	7.0	14	0.11	15	0.0	4.3	13	0.07	15	0.0	10.0	13	0.16	15	0.0
北海道大学 経済学研究科	44	5.7	15	0.13	14	0.0	4.2	14	0.09	14	0.0	8.3	15	0.19	14	0.0
九州大学 経済学研究院	57	2.0	16	0.04	16	0.0	0.0	16	0.00	16	0.0	3.0	16	0.05	16	0.0
合計、平均	690 合計	298.9 合計		0.43 平均			148.9 合計		0.22 平均			349.2 合計		0.51 平均		

過去10年間(2000-2009)																
	教員数	TOP100					TOP50					拡張リスト				
		論文総数		一人当たり		中位値	論文総数		一人当たり		中位値	論文総数		一人当たり		中位値
		論文数	順位	論文数	順位		論文数	順位	論文数	順位		論文数	順位	論文数	順位	
東京大学 経済学研究科	61	82.9	1	1.36	3	0.0	36.8	2	0.60	4	0.0	98.0	1	1.61	3	0.3
京都大学 経済研究所	24	69.3	2	2.89	2	1.7	43.3	1	1.80	2	0.7	73.8	2	3.08	2	2.0
神戸大学 経済学研究科	51	62.4	3	1.22	5	0.0	25.4	5	0.50	6	0.0	64.6	3	1.27	5	0.0
一橋大学 経済学研究科	56	56.7	4	1.01	6	0.0	31.5	3	0.56	5	0.0	60.0	4	1.07	8	0.0
大阪大学 社会経済研究所	14	52.2	5	3.73	1	3.2	29.7	4	2.12	1	1.3	53.7	6	3.83	1	3.2
大阪大学 経済学研究科	45	43.5	6	0.97	7	0.0	21.2	6	0.47	7	0.0	54.3	5	1.21	6	0.0
慶応義塾大学 経済学研究科	70	43.2	7	0.62	9	0.0	21.0	7	0.30	10	0.0	49.8	7	0.71	10	0.0
神戸大学 経済経営研究所	24	32.3	8	1.34	4	0.0	16.9	8	0.70	3	0.0	33.4	8	1.39	4	0.0
一橋大学 経済研究所	30	27.0	9	0.90	8	0.2	10.3	10	0.34	9	0.0	33.3	9	1.11	7	0.8
京都大学 経済学研究科	37	21.3	10	0.58	11	0.0	12.8	9	0.35	8	0.0	24.3	11	0.66	11	0.0
東京大学 社会科学研究所	35	20.5	11	0.59	10	0.0	7.3	13	0.21	11	0.0	32.8	10	0.94	9	0.0
早稲田大学 経済学研究科	39	17.1	12	0.44	12	0.0	5.3	15	0.13	15	0.0	17.6	14	0.45	13	0.0
名古屋大学 経済学研究科	42	14.3	13	0.34	13	0.0	8.4	11	0.20	12	0.0	21.7	12	0.52	12	0.0
東北大学 経済学研究科	61	14.5	14	0.24	14	0.0	8.3	12	0.14	14	0.0	18.0	13	0.30	14	0.0
北海道大学 経済学研究科	44	9.7	15	0.22	15	0.0	6.7	14	0.15	13	0.0	13.3	15	0.30	15	0.0
九州大学 経済学研究院	57	2.5	16	0.04	16	0.0	0.0	16	0.00	16	0.0	3.5	16	0.06	16	0.0
合計、平均	690	569.2		0.82			284.9		0.41			652.1		0.95		
	合計	合計		平均			合計		平均			合計		平均		

過去20年間(1990-2009)																
	教員数	TOP100					TOP50					拡張リスト				
		論文総数		一人当たり		中位値	論文総数		一人当たり		中位値	論文総数		一人当たり		中位値
		論文数	順位	論文数	順位		論文数	順位	論文数	順位		論文数	順位	論文数	順位	
東京大学 経済学研究科	61	199.6	1	3.27	3	0.3	107.4	1	1.76	3	0.0	229.4	1	3.76	3	1.0
京都大学 経済研究所	24	127.2	2	5.30	2	3.7	83.3	2	3.47	2	1.5	133.7	2	5.57	2	4.6
大阪大学 社会経済研究所	14	102.8	3	7.34	1	7.3	55.5	4	3.96	1	4.0	104.8	3	7.48	1	7.3
一橋大学 経済学研究科	56	95.8	4	1.71	7	0.0	58.8	3	1.05	5	0.0	102.0	4	1.82	6	0.0
神戸大学 経済学研究科	51	89.0	5	1.75	5	0.5	42.4	5	0.83	6	0.0	92.2	5	1.81	7	0.5
慶応義塾大学 経済学研究科	70	81.7	6	1.17	8	0.0	38.8	6	0.55	8	0.0	90.1	7	1.29	10	0.0
大阪大学 経済学研究科	45	78.8	7	1.75	6	0.0	37.2	7	0.83	7	0.0	91.2	6	2.03	4	0.0
神戸大学 経済経営研究所	24	44.8	8	1.86	4	0.0	25.4	8	1.06	4	0.0	45.9	10	1.91	5	0.0
早稲田大学 経済学研究科	39	41.1	9	1.05	10	0.0	16.1	10	0.41	11	0.0	41.6	11	1.07	11	0.0
一橋大学 経済研究所	30	39.6	10	1.32	9	0.4	15.3	11	0.51	9	0.0	46.0	9	1.53	8	0.9
東京大学 社会科学研究所	35	32.2	11	0.92	11	0.0	10.7	14	0.30	13	0.0	50.1	8	1.43	9	0.0
京都大学 経済学研究科	37	30.8	12	0.83	12	0.0	17.8	9	0.48	10	0.0	36.3	12	0.98	12	0.0
東北大学 経済学研究科	61	26.3	13	0.43	14	0.0	14.8	13	0.24	14	0.0	29.8	14	0.49	15	0.0
名古屋大学 経済学研究科	42	23.0	14	0.55	13	0.0	15.1	12	0.36	12	0.0	35.2	13	0.84	13	0.0
北海道大学 経済学研究科	44	18.1	15	0.41	15	0.0	10.1	15	0.23	15	0.0	24.8	15	0.56	14	0.0
九州大学 経済学研究院	57	3.3	16	0.06	16	0.0	0.8	16	0.01	16	0.0	4.3	16	0.08	16	0.0
合計、平均	690	1034.1		1.50			549.6		0.80			1157.2		1.68		
	合計	合計		平均			合計		平均			合計		平均		

[3] 被引用回数による比較

3.1) 被引用回数の計算方法

著作の被引用回数を次の方法で計算しました。まず、調査対象の経歴・業績リストをそろえました。具体的には、個人 HP や大学の HP・データベース等を利用して、調査対象の経歴・業績リストを集め、さらに、EconLit でも調査し、抜けているものを補い、できるだけカバーする範囲の広い業績リストを対象者全員についてそろえました。

次に、データベースを SSCI (Social Sciences Citation Index, Web of Science) に限り、2010 年 1 月 20 日から同年 2 月 10 日の間に、たとえば Amemiya, T のように、一人ずつ検索しました。その検索結果の中で、被引用回数が 3 回以上ある著作について、上述のように作成した業績リストと照合しました。⁹ その際に、Discussion Paper や著書などは、経歴・発行元等の情報から、本人であることがほぼ確実であると判断できるもののみ、カウントしました。日本語文献についても、本人であることが確認できるものはカウントしました。また、Self Citation を、区別せずにカウントしました。¹⁰

3.2) 被引用回数の計算結果

被引用回数の計算結果は、下の表の通りです。一人当たり被引用回数の順に並べてあります。東京大学経済学研究科が 1 位、大阪大学社会経済研究所が 2 位、京都大学経済研究所が 3 位でした。この 3 部局だけが、全体の一人当たり被引用数より高く、他の研究部局と比較して数倍の数値、特に下位部局と比較して約 10 倍の数値になっています。このように、被引用回数では、論文掲載数よりもさらに大きく、上位部局と下位部局の差が出ています。

中位値では、加えて一橋大学経済研究所が 3 の値になっていますが、他の部局の中位値はすべてゼロでした。本稿のカウントの方法で中位値がゼロということは、その部局の半数以上の研究者の被引用回数が 3 未満であることを意味しますが、実際にはほとんどがゼロとなっていました。被引用回数の計算において、引用元論文は経済学にかぎらず社会科学全体の 2 千以上の国際的学術誌から、さらに被引用業績は学術誌掲載論文だけではなく DP や著書からもとられています。したがって、ここでの被引用回数の比較結果は、経済学分野だけではなく社会科学分野全体の計算結果となっています。分野が違う研究業績の被引用回数を比較することは慎重に行う必要があるとしても、ほとんどの部局が、国際的に引用されることが全くない研究者により、過半数が占められていることは、やはり留意すべきでしょう。一方、部局の一人当たり被引用数と比較して、中位値が低いということは、その部局の小数の研究者の著作の被引用数が大きいということになります。東京大学経済学研究科には、被引用数が千を超える研究者もいますが、経済学の分野では、スターと言えるほど極めて大きな被引用数です。¹¹

⁹ 検索結果の中には、照合が困難な著作も多数あり、恣意的な照合になる危険があります。被引用回数が 3 回以上ある著作については照合が比較的容易なので、そのような著作に絞ってデータを作成しました。幾つかの部局については、被引用数が 1 以上である全ての論文についても調べ、その結果を被引用回数 3 以上に限った場合と比較してみましたが、各部局の相対的な関係については無視できる影響しかありませんでした。

¹⁰ 日本語文献、Discussion Paper、著書などは、引用元データがないので、Self Citation だけを区別して排除することができません。しかし、被引用回数が少ない著作の引用は Self Citation であることが多く、被引用回数が 3 回以上ある著作に絞ってカウントしているため、Self Citation をある程度排除しています。

¹¹ 本稿冒頭で説明したように、分野によって、被引用数は大きく異なります。

	教員数	総被引用数	一人当たり被引用数	中位値
東京大学経済学研究科	61	7694	126.13	16
大阪大学社会経済研究所	14	1593	113.79	72
京都大学経済研究所	24	1961	81.71	21
一橋大学経済学研究科	56	1407	25.13	0
一橋大学経済研究所	29	624	21.52	3
神戸大学経済学研究科	51	792	15.53	0
大阪大学経済学研究科	44	655	14.90	0
京都大学経済学研究科	37	524	14.16	0
東京大学社会科学研究所	35	461	13.17	0
早稲田大学経済学研究科	39	503	12.90	0
慶応義塾大学経済学研究科	70	902	12.89	0
北海道大学経済学研究科	44	376	8.55	0
神戸大学経済経営研究所	23	144	6.26	0
名古屋大学経済学研究科	42	253	6.02	0
九州大学経済学研究院	56	199	3.55	0
東北大学経済学研究科	61	142	2.33	0
合計、平均	686	18230	平均 26.57	

[4] まとめ

本稿では、日本国内の主要経済系部局の研究業績を、著名国際学術誌に掲載された論文数と、著作への被引用回数をもとに比較しました。その結果、上位部局と下部局の間に、非常に大きな差がありました。

被引用回数では、東京大学経済学研究科、大阪大学社会経済研究所、京都大学経済研究所の3部局の数値が、他部局と比較して圧倒的に高くなっています。この3部局は、著名国際学術誌への論文掲載数でも、トップ・グループを形成しています。

一橋大学経済学研究科、大阪大学経済学研究科、神戸大学経済学研究科、一橋大学経済研究所、京都大学経済学研究科、神戸大学経済経営研究所、慶応義塾大学経済学研究科などが、著名国際学術誌への論文掲載数で次のグループを形成しています。

留意すべきは、東京大学経済学研究科、大阪大学社会経済研究所、京都大学経済研究所の3部局以外は、論文掲載数の中位値も、被引用回数の中位値も、ほとんどゼロになっていることです。近年、多くの産業と同じように、大学の国際競争力の必要性が意識されるようになりました。研究は、大学の国際競争力の最重要の要素です。しかし、日本の大学では、国際的に研究をリードする一群のスター研究者が目立ってはいるものの、かなりの経済系部局において、国際的な学術誌への論文掲載も国際的に引用されることもほとんどない研究者が多数存在しており、日本全体としてみた場合、国際競争力に問題があることも事実です。一方、欧米の大学だけではなく、アジアの多くの研究大学の経済系部局でも、国際的な学術誌への論文掲載や被引用回数を重視した人材採用や資金配分が行われており、その結果として、国際的に活躍する研究者の層が厚くなってきています。日本の経済学研究のレベルを客観的に把握し、一層の向上を促すためには、今後国際的な比較作業も必要と考えられます。

2011/01/18

Appendix : Top 100 の Journal リスト (*のついているものは Top 50 にも含まれる)

American Economic Review*, American Journal of Agricultural Economics*, Applied Economics, Australian Economic History Review, Australian Journal of Agricultural and Resource Economics, British Journal of Industrial Relations, Brookings Papers on Economic Activity*, Business History Review, Cambridge Journal of Economics, Canadian Journal of Economics*, Cato Journal, Communist Economies and Economic Transformation, Contemporary Economic Policy, Demography*, Developing Economies, Ecological Economics, Econometric Theory*, Econometrica*, Economic Development and Cultural Change, Economic History Review, Economic Inquiry (Western Economic Journal)*, Economic Journal*, Economic Modeling, Economic Record, Economic Theory*, Economica*, Economics and Philosophy, Economics Letters*, Energy Economics, Energy Journal, European Economic Review*, Europe-Asia Studies, Explorations in Economic History, Games and Economic Behavior*, Geneva Papers on Risk and Insurance, Industrial and Labor Relations Review*, Industrial Relations, International Economic Review*, International Journal of Game Theory*, International Journal of Industrial Organization*, International Journal of Social Economics, International Monetary Fund Staff Papers*, Japan and World Economy, Japanese Economic Review (季刊理論経済学, Economic Studies Quarterly), Journal of Accounting and Economics*, Journal of Accounting Research*, Journal of Agricultural and Resource Economics, Journal of American Statistical Association*, Journal of Applied Econometrics*, Journal of Banking and Finance*, Journal of Business*, Journal of Business and Economic Statistics*, Journal of Comparative Economics, Journal of Development Economics*, Journal of Development Studies, Journal of Econometrics*, Journal of Economic Behavior and Organization*, Journal of Economic Dynamics and Control*, Journal of Economic Education*, Journal of Economic History*, Journal of Economic Literature*, Journal of Economic Perspectives*, Journal of Economic Studies, Journal of Economic Theory*, Journal of Economics and Management Strategy, Journal of Economics, Journal of Environmental Economics and Management*, Journal of Finance*, Journal of Financial and Quantitative Analysis*, Journal of Financial Economics*, Journal of Financial Research*, Journal of Forecasting, Journal of Health Economics, Journal of Housing Economics, Journal of Human Resources*, Journal of Industrial Economics*, Journal of Institutional and Theoretical Economics, Journal of International Business Studies, Journal of International Economics*, Journal of Labor Economics*, Journal of Labor Research, Journal of Law and Economics*, Journal of Law Economics and Organization*, Journal of Legal Studies, Journal of Macroeconomics, Journal of Mathematical Economics*, Journal of Monetary Economics*, Journal of Money Credit and Banking*, Journal of Policy Modeling, Journal of Political Economy*, Journal of Population Economics, Journal of Post Keynesian Economics, Journal of Public Economics*, Journal of Regional Science, Journal of Regulatory Economics, Journal of Risk and Insurance*, Journal of Risk and Uncertainty*, Journal of the Japanese and International Economies, Journal of the Royal Statistical Society Series A, Journal of the Royal Statistical Society Series B*, Journal of Transport Economics and Policy, Journal of Urban Economics*, Kyklos, Land Economics*, Manchester School, Manchester School of Economic and Social Studies, Monthly Labor Review, National Tax Journal*, Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, Oxford Economic Papers, Oxford Review of Economic Policy, Population Development Review, Public Choice*, Public Finance, Public Finance Quarterly, Quarterly Review of Economics and Business, Quarterly Journal of Economics*, Rand Journal of Economics Economics (Bell Journal of Economics)*, Regional Science and Urban Economics, Resource and Energy Economics, Review of Economic Studies*, Review of Economics and Statistics*, Review of Income and Wealth, Review of Industrial Organization, Review of Social Economics, Scandinavian Journal of Economics*, Scottish Journal of Political Economy, Small Business Economics, Social Choice and Welfare*, Southern Economic Journal, Theory and Decision*, Weltwirtschaftliches Archiv (Review of World Economics), World Bank Economic Review*, World Bank Research Observer, World Development, World Economy, 以上 135 誌 (Top 50 は 66 誌)